

第6回新見市人口減少問題対策会議 主な意見

- 1 新見の強みの発信が足らなすぎる。
A級グルメ目当てで新見へ来る人は限られている。
待機児童0（ゼロ）ということや、人口3万人の町に公立大学があるなど、新見に来れば生活できるという、もっと大きな視点で新見をPRしていかなければならない。
- 2 社会動態の転入超過1人などの数値にこだわっているが、新見に住んでいる人が幸せだと思えるファクターは何なのかを分析し、そのファクターに取り組んでいけば、数値は後からついてくる。
そして、新見に住んでいる人が幸せだと思えるような施策に取り組んでいるということを、市として発信していかなければならない。
- 3 各地域が移住推進施策に取り組んでいる中で、他地域と差別化する意味でも、新見市に移住する魅力は何かということ市全体で考え、市全体で共有し、PRしていく必要がある。
- 4 旧神郷町の油野にある移住支援交流センターを拠点とするのは、新見市の広さを考えると、市全体をケアするのは物理的に無理がある。各地域に移住のための世話焼きさんが必要ではないか。
- 5 地域が独自に移住希望者向けの体験会を実施しているところもあり、そのような取組ができるように、市で支援できることをしてはどうか。
- 6 にいみ移住体験ツアー実施事業について、平成28年度は参加者が少ないという理由で、1度中止しているが、たとえ1名でもその1名が移住に繋がる可能性もあるので実施すべき。
- 7 未婚率が高い。結婚しない理由を踏み込んで調査する必要がある。
結婚願望のある人が結婚できない状態をどう支援していくかが課題。
- 8 看護学生奨学金支援給付事業があるが、対象を拡げて、市内企業に就職した者に対して、いくらかの支援をしてもいいのではないか。

- 9 新見市外から新見市に就職し、住民票を新見市に置いた者に対して、住宅の支援をしてもいいのではないか。
- 10 将来、新見に住み続けたいと考えている子どもが減っていることは非常に問題である。
- 11 子どもに対して、小学校の頃から地域の課題を共有して、自分たちにできることをやるという教育をやっていけば、それは主権者教育につながり、さらには地域を誇ることにつながり、主体者になれる。このような教育が新見市には足りない。
- 12 子どもの頃から新見の魅力をつくろうということをやっていかなければいけない。
例)「新見の良さ再認識事業」、「新見の将来思わせ事業」
- 13 おでかけ市長室などで、子ども達から出た課題やそれに対する意見を行政が後押ししてあげれば、子ども達は動いてくるはず。新見市はやりっぱなしの政策が多い。
- 14 子育てに不安を感じている人の割合が約50%という結果が出ているが、これだけ不安を感じている人が多い状況では、子どもが健やかに育たない。